

2025年度活動内容の報告

2026年度事業計画の紹介

2026年6月25日

一般社団法人モビリティ・イノベーション・アライアンス事務局

2025年度活動内容の報告

2025年度の活動項目

- ① モビリティ・イノベーション連絡会議における文理融合学術ネットワーク構築・発展
- ② 分野横断型政策や取り組みの検討・提案
- ③ 多様な産学官連携機会を生み出すワンストップ窓口として活動
- ④ 国際会議の企画・運営を通じた国際連携研究の促進
- ⑤ 研究・技術開発を社会の行動変容へつなげる広報活動
- ⑥ 若手人材の育成支援
- ⑦ 法人としての活動体制等の強化

① モビリティ・イノベーション連絡会議における文理融合学術ネットワーク構築・発展

<2025年度活動報告会・交流会の開催>

- 2025年9月8日に、デジタル庁、総務庁、経済産業省、国土交通省道路局からのオブザーバ参加含め、計50名の参加を得て2024年度活動報告会・交流会を開催
- 活動報告会後には、交流会（懇親会）も開催し、特別会員各社からの事業紹介、会員同士の個々の意見交換等、有意義なネットワーキングの場を提供



① モビリティ・イノベーション連絡会議における文理融合学術ネットワーク構築・発展

＜モビリティ・イノベーション連絡会議の開催＞

- 2025年9月8日、2026年2月25日に2025年度のモビリティ・イノベーション連絡会議を開催し、本法人が受託しているSIP第3期スマートモビリティプラットフォームの構築の活動に関する情報共有を行うとともに、国際連携の可能性について意見交換を実施

欧州Horizon Europeへの日本準参加の合意を受け、25年11月に本法人が締結したWillingness Partnershipの枠組みを活用した国際連携について議論を実施



② 分野横断型政策や取り組みの検討・提案

＜スマートモビリティプラットフォームの構築に向けた国際的な研究連携・对外情報発信活動＞

- 2024年度に引き続き「SIP第3期スマートモビリティプラットフォームの構築」事業の「スマートモビリティプラットフォームの構築に向けた国際的な研究連携・对外情報発信活動」を受託し、東京大学モビリティ・イノベーション連携研究機構と共にSIP事業に係る国際連携活動の推進を実施

③ 多様な産学官連携機会を生み出すワンストップ窓口として活動

< 現地研究会の開催 >

- 学会会員：2会員（6名）、特別会員：1会員（1名）、オブザーバー会員行政：1会員（2名）の参加を得て、2025年10月に現地研究会を催行
- 大阪で開催されたITSセミナーの関連イベントとして実施された見学会と連動し、阪神電気鉄道株式会社本社を訪問し、阪神電車における駅務オンラインシステムと運行管理システムおよびデジタルチケット（QR乗車券）サービスの概要、実際の駅務オンラインシステムと運行管理システムの現場を視察し、事業面、技術面、運用面等における成果や課題について現地関係者との意見交換を実施



④ 国際会議の企画・運営を通じた国際連携研究の促進

<国際連携委員会の定期開催と「Mobility Innovation Week Japan 2025」の企画・運営>

- SIP-adusにおいて構築された国際連携ネットワークをレガシーとして承継し、また自動運転以外の分野における連携へと拡張すべく、SIP-adus Workshopを継承する「Mobility Innovation Workshop」を中心に、複数の関連する国際会議、技術ツアー等の機会を提供する「Mobility Innovation Week Japan」を企画・運営
- 「Mobility Innovation Week Japan」の企画・運営にあたり、法人内の国際連携委員会にて、委員長の白土委員長をはじめとする有志会員を中心に、国内外関係者との事前調整、登壇依頼等を実施
- 11月10日～14日にわたるプログラムでは、埼玉県深谷市、長野県塩尻市の現地・現物を視察して、関係者と議論を行う宿泊型イベント（Mobility Innovation Camp）、参加者が一同に会する全体セッション、専門家同士がテーマ別に分かれて集中討議を行う専門家ワークショップ、限定的な参加者による関連会議が実施され、国外からの参加の65名を含む、156名の関係者が参加し、自動運転をはじめとする新たなモビリティについて、それぞれの取り組みの共有、技術面、制度面、社会面など多様な観点からの議論を実施



④ 国際会議の企画・運営を通じた国際連携研究の促進

＜独アーヘン工科大発の非営利組織との国際的かつ分野横断的な連携に向けたパートナーシップの締結＞

- 国際連携研究の促進を図るため、2025年11月12日にドイツの Future Mobility Partnership (FMP) * と” Orchestrating life-centric CCAM without borders” に向けた共通の理念のもと、「Willingness Partnership」の正式立ち上げに関する覚書 (MOU) を締結
- このパートナーシップは、上記理念のもとに設立された、自ら関わろうとする意思に基づき、責任あるイノベーションと国際的な共創を促進する分野横断的な連携基盤で、現在は日本の準参加が決定したことを受け、欧州委員会が実施する研究・イノベーション分野の国際共同研究支援プログラムである“Horizon Europe” への共同プロジェクト応募に向けた議論を実施中。



* ドイツ Future Mobility Partnership

アーヘン工科大発の非営利組織。自動運転や持続可能性といった次世代の交通課題に対応するため、多角的な組織間連携を推進し、産官学のネットワークを強化することで未来のモビリティ社会の具体化を目指している。

⑤ 研究・技術開発を社会の行動変容へつなげる広報活動

- 2024年度活動報告書を作成し、2025年9月11日に会員向け専用ページに掲載
- 会員向けに8件の「Newsletter」を発行

No.	発行日	記事タイトル
30	5月2日	・ 2024年度活動報告会を7月10日に開催予定 ・ 「Mobility Innovation Week Japan 2024 報告書」を会員専用ページに掲載 ・ Mobility Innovation Week Japan 2025の広報活動を開始 ・ 会員専用ページパスワードの変更
31	6月24日	・ 2024年度活動報告会延期のお知らせ ・ Mobility Innovation Workshop 2025のスポンサー募集を開始 ・ 会員専用ページパスワードの変更
32	8月9日	・ 「Mobility Innovation Week Japan 2025」のウェブサイトを開発 ・ NU-CAR シンポジウムの開催 ・ 2024年度活動報告会開催のお知らせ（再掲）
33	9月12日	・ 2024年度活動報告会を開催 ・ 2024年度活動報告書を会員専用ページに掲載 ・ ITS世界会議（米アトランタ）にてMobility Innovation Week Japan 2025の広報活動を実施 ・ ITSセミナー in 大阪の開催 ・ 「データインフォームド都市・交通学（DTUM）」中間成果報告会の開催

No.	発行日	記事タイトル
34	10月6日	・ 「Mobility Innovation Workshop 2025」の参加登録受付を開始 ・ 「現地研究会 in 大阪」開催（10月31日）のお知らせ
35	12月25日	・ Mobility Innovation Week Japan 2025を開催 ・ 「現地研究会 in 大阪」を実施
36	2月10日	・ 自動車技術に関するCAEフォーラムの開催（2/16, 17） ・ UTmobIフォーラムの開催（2/20）
37	3月2日	・ Mobility Innovation Week Japan 2026を11月に開催します ・ 2026年度国際連携委員会のメンバーを募集します ・ 2026年度分の年会費請求を開始します ・ 東京科学大学 トヨタ・モビリティ基金交通安全高度化協働研究拠点シンポジウム『自転車安全に走る社会へー自転車事故死傷者ゼロへの実践と展望ー』のご案内

⑥ 若手人材の育成支援

＜若手研究者の国際ワークショップへの参加支援＞

- フィリピンMWM Terminals Inc.の若手研究者2名（25年11月Mobility Innovation Workshop 2025）
- オリエンタルコンサルタンツの若手研究者1名（26年2月西オーストラリア大学との合同ワークショップ）

⑦ 法人としての活動体制等の強化

- 法人としての体制整備：理事会の開催（3回）、定期社員総会の開催（1回）、国際ワークショップ担当事務局員の増員（1名）
- 委員会活動：国際連携委員会の開催（21回開催）
- 国際連携研究の促進：Willingness Partnershipの覚書（MOU）締結（2025年11月）
- 賛助会員の入会受け入れ：賛助会員の入会受付継続

- 賛助会員数（2026年6月25日時点）（）内は2024年度末との比較
 - 学術会員（組織）：9会員（±0）
 - 学術会員（個人）：21会員（+1）
 - 特別会員：7会員（-3）
 - 行政・事業者団体等会員：4会員（±0）
 - 賛助会員計：41会員（-2）

2026年度活動計画の紹介

理事長 ： 天野 肇 （前ITS Japan専務理事、元東京大学客員教授）

副理事長 ： 須田 義大（東京大学名誉教授、東京工科大学片柳研究所 所長 教授）

理事 ： 大口 敬 （東京大学モビリティ・イノベーション連携研究機構長、
東京大学生産技術研究所 教授）

森川 高行（名古屋大学未来社会創造機構モビリティ社会研究所 特任教授）

中野 公彦（東京大学生産技術研究所 教授）

樋笠 堯士（多摩大学経済学部 准教授）

2026年度の活動目標

- ① モビリティ・イノベーション連絡会議における文理融合学術ネットワーク構築・発展
- ② 分野横断型政策や取り組みの検討・提案
- ③ 多様な産学官連携機会を生み出すワンストップ窓口として活動
- ④ 国際会議の企画・運営や国内外プロジェクトへの参画を通じた国際連携研究の促進
- ⑤ 研究・技術開発を社会の行動変容へつなげる広報活動
- ⑥ 若手人材の育成支援
- ⑦ 法人としての活動体制等の強化

① モビリティ・イノベーション連絡会議における文理融合学術ネットワーク構築・発展

- SIP第3期国際連携活動と連動したモビリティ・イノベーション連絡会議の継続開催
- 多様な分野の会員拡大に向けた働きかけ
- 委員会活動による文理融合型取り組み研究テーマ、国際連携に関する議論の場づくり

② 分野横断型政策や取り組みの検討・提案

- SIP 第 3 期事業への参画を通じた新モビリティに関する政策、施策に関する情報収集及び会員への情報提供、提言に向けた検討

③ 多様な産学官連携機会を生み出すワンストップ窓口として活動

- 現地視察会の企画・実施

【第5回現地研究会】2026年5月26日開催済

【第6回現地研究会】2026年度内の開催を予定

- 会員向け情報共有イベント、オンライン研修会等の開催による産学官連携機会の創出

- 平和島自動運転協議会*への参加（2026年6月15日）

* 平和島自動運転協議会

都心立地で15万㎡あるTRC（東京流通センター）構内において、自動運転技術に関する実証実験を随時実施。自動運転車両の開発企業同士が協調領域において連携し、オープン・イノベーションを推進することで、自動運転業界の発展を図るとともに日本の物流業界が抱える社会課題の解決を目指している。

2025年5月に発足し、自動運転開発企業だけではなく、その周辺領域のプレーヤー、トラックへの荷積み・荷降ろしを担うフィジカルAI開発企業も参画し、6月の公表ベースでは現時点50団体が参画。



④ 国際会議の企画・運営や国内外プロジェクトへの参画を通じた国際連携研究の促進

- 2026年11月9日-12日に「Mobility Innovation Week Japan 2026」を札幌にて開催予定
- 6月24日より「Mobility Innovation Workshop 2026」のスポンサー募集を開始



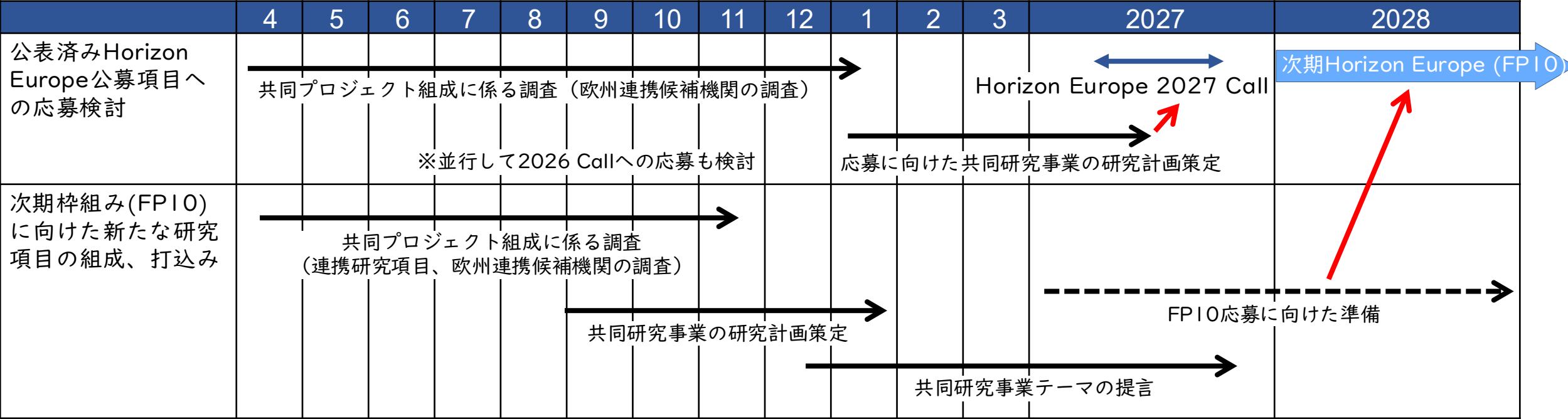
Mobility Innovation Week Japan 2026全体プログラム（案）

日付		プログラム内容		
11/9 Mon	Mobility Innovation Week Japan 2026	Mobility Innovation Workshop		
11/10 Tue			Plenary session @ 札幌コンベンションセンター	
11/11 Wed			自動運転を中心にモビリティ・イノベーション に関わる様々な情報提供	
			Breakout Workshops @北海道大学	
11/12 Thur		ITSシンポジウムとのJoint Session @北海道大学		
		Mobility Innovation Technical Visit		
11/13 Fri	関連会議	現地現物体験型イベント、 現場での対話、議論		
		ITSシンポジウム @札幌教育文化会館		

2026年度活動計画

④ 国際会議の企画・運営や国内外プロジェクトへの参画を通じた国際連携研究の促進

- Willingness Partnershipを活用した国際連携研究活動の検討
- 欧州の研究・イノベーション分野の国際共同研究支援プログラム、“Horizon Europe”への参画検討



⑤ 研究・技術開発を社会の行動変容へつなげる広報活動

- 各種会議・イベントへの参加を通じた本法人取り組みに関する広報
- 本法人主催イベントに関する報告書作成・公表による情報発信
- 本法人ウェブサイトにおける本法人活動に関する情報発信
- 海外研究機関等との合同ワークショップ等の後援

⑥ 若手人材の育成支援

- 総合知による新モビリティ社会の構築に向け、「SIP第3期スマートモビリティプラットフォームの構築」の活動と融合する形での若手研究者の国際人材交流、海外動向調査等の活動支援

⑦ 法人としての活動体制等の強化

- 海外研究機関との国際連携活動の検討
- モビリティ・イノベーション・アライアンス中期ロードマップの策定
- 委員会活動の拡大
- 多様な分野の会員拡大に向けた働きかけ

ご清聴ありがとうございました。

一般社団法人モビリティ・イノベーション・アライアンス

ウェブサイト：<https://mobilityinnovationalliance.org/>

お問合せ先： miaj-sec@its.iis.u-tokyo.ac.jp